

経営管理部
行政管理室
総務課

1 公印の管理状況 (単位：件)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
新調	4	34	31
廃止	11	18	30

2 条例、規則の立案、審査及び例規の管理 (平成31年1月～令和元年12月)

区分	件数	区分	件数	区分	件数
条例	40 (1)	規則	28	訓令	3
消防訓令	3	告示	230	公告	149
				計	453

注) ()は、委員会提出議案によるものである。

3 市議会の招集及び提案事項
定例会年4回、臨時会1回 (平成31年1月～令和元年12月)

区分	件数	区分	件数
条例の制定改廃	39 (2)	事件決議	14
予算(補正予算含む)	27 (1)	人事案件	5
決算認定	10	計	95

注) ()は、専決処分事項の報告を再掲したものである。

4 訴訟、不服申立て及び法律相談

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
訴訟係属件数	7	5	2
審査請求	0	0	0
顧問弁護士への相談件数	31	50	43

5 市の境界、字区域の変更

(1) 市の境界の確認

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
確認件数	0	1	0

(2) 字区域の変更

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
変更件数	0	0	0
変更地区	0	0	0

6 統計

(1) 基幹統計調査

国勢統計調査 (大正9年より5年ごと10月1日に実施)

年次	調査区数	人口	世帯数
平成17年	750	113,572	37,052
平成22年	765	114,216	40,068
平成27年	825	112,732	41,044

(2) 統計調査員登録者数 ----- 172人

(3) 近畿都市統計要覧の資料作成

(4) ポケット統計さんの作成----- 2,800部

7 公文書公開

請求件数及び処理状況

年度	請求件数	処理内訳			その他 取下げ
		公開	部分公開	非公開	
平成29年度	99	20	67	9	3
平成30年度	122	24	65	21	12
令和元年度	59	15	28	8	8

8 個人情報保護

(1) 開示請求件数及び処理状況

年度	請求件数	処理内訳			
		開示	部分開示	不開示	取下げ
平成29年度	30	11	14	5	0
平成30年度	8	4	3	1	0
令和元年度	6	0	5	1	0

(2) 訂正請求件数及び処理状況

年度	請求件数	処理内訳			
		訂正	一部訂正	不訂正	取下げ
平成29年度	0	0	0	0	0
平成30年度	0	0	0	0	0
令和元年度	0	0	0	0	0

(3) 利用停止請求件数及び処理状況

年度	請求件数	処理内訳			
		利用停止	一部利用停止	利用不停止	取下げ
平成29年度	0	0	0	0	0
平成30年度	0	0	0	0	0
令和元年度	0	0	0	0	0

9 コンプライアンス

(1) 公益目的通報者保護条例

年度	公益目的通報件数	不利益取扱いの申出件数
平成29年度	3	0
平成30年度	8	0
令和元年度	3	0

10 オンブズパーソン

(1) 事務局への制度に関する問い合わせ 8件（窓口6件・電話2件）

意見等申立ての相談	5件	内容が意見等の申立てに馴染むかどうかの確認 調査しない事項の範囲 など
制度に関する質問	3件	
制度に対する意見・批判	0件	

(2) オンブズパーソンへの意見等の申立て 1件（調査実施1件・調査しない事項0件）

内容	件数
① 申立ての趣旨に沿ったもの（勧告・意見表明）	0
② 申立ての趣旨に一部沿ったもの（勧告・意見表明）	1
③ 申立ての趣旨の当否まで判断する必要がなく、事件が終了したものの	0
④ 申立ての趣旨に沿えなかったもの	0
⑤ 継続中	0
調査しない事項（すでに処理が終了している事項）に該当したもの	0
合 計	1

11 市民の声の受付・処理

(1) 陳情・要望

ア 団体等種別受理件数

種 別	自治会 関係	その他 団体	市外団体	個 人	議会会派	合 計
件 数	9	30	2	0	1	42

イ 地区別受理件数

地区名	三	三	広	小	高	藍	本	フ	ウ	カル 他 チャ	市	市	そ の 他	合 計	
	田	輪	野	野	平		庄	ラ ワ ー	ツ デ イ		内 そ の	外			
件数	1	4	1	1	0	2	1	0	4	1	2	3	4	0	42

(2) わたしの提案・その他の声

ア 年度別件数経過

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
件 数	326	300	319	428	353

イ 令和元年度中の提案等の受理件数 (353件)

(ア) 提案はがき	135件
(イ) わたしの提案コーナー(市ホームページ)	145件
(ウ) その他	73件

12 財産管理

(1) 施設の維持管理

ア 市庁舎の概要【所在地 三輪2丁目1番1号他】(令和2年3月31日現在)

項 目	本庁舎	2号庁舎	3号庁舎	南分館
建 物 の 構 造	鉄筋コンクリート造 6階建	鉄骨造 3階建	鉄骨造 3階建	鉄骨造 6階建
延床面積(m ²)	12,955.28	938.81	1455.49	2,123.61
建築年月	H26.12	S63.3	H2.3	H9.3

※上記以外に、市庁舎敷地内には付属棟及び水防倉庫等あり：A=675.23m²

(2) 公有財産の管理

ア 財産の保有状況

(令和2年3月31日現在)

区 分	土 地	建 物			
		木造	非木造	合計	
行政 財産	本 庁 舎	21,056 m ²	0 m ²	18,148 m ²	18,148 m ²
	消 防 庁 舎	9,045 m ²	0 m ²	4,502 m ²	4,502 m ²
	学 校	648,147 m ²	33 m ²	148,369 m ²	148,402 m ²
	公 営 住 宅	31,437 m ²	446 m ²	24,086 m ²	24,532 m ²
	公 園	2,573,220 m ²	344 m ²	5,272 m ²	5,616 m ²
	その他の施設	679,395 m ²	2,920 m ²	79,727 m ²	82,647 m ²
普通 財産	山 林	1,210,394 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²
	そ の 他	106,206 m ²	344 m ²	14,297 m ²	14,641 m ²
合 計	5,278,900 m ²	4,087 m ²	294,401 m ²	298,488 m ²	

イ 財産の貸付状況

(令和2年3月31日現在)

区分	貸付件数	貸付面積	賃貸料(年額)
土地	11件	14,725.25 m ²	12,618,036 円
建物	3件	101.09 m ²	402,768 円
合計	14件	14,826.34 m ²	13,020,804 円

ウ 建物損害共済加入及び請求状況

区分	加入件数	責任額	分担金	請求件数	共済金
一般会計	140件	9,104,055 万円	5,832,494 円	9件	6,382,454 円

(3) 庁用自動車の維持管理

ア 車両保有台数

(令和2年3月31日現在)

乗用	貨物	乗合	特種	特殊	単車	合計
52	77	5	67	6	0	207

イ 職員の交通安全指導

交通安全講習会の開催 10月8日(午前10時～・午後2時～)

職員327名受講(※嘱託、臨職を含む)

ウ 自動車損害共済加入及び請求状況

区分	加入件数	分担金	請求件数	共済金
一般会計	142件	2,554,169 円	9件	1,326,870 円

(1台当りの責任額)

	全車両
対物	無制限
対人	無制限

エ マイクロバス利用状況

	29人乗		
総走行距離数	5,034 km		
運行先別	市内	市外	計
計	74回	21回	95回

(4) 市営駐車場使用状況

使用台数	使用料金
292,927 台	6,092,250 円

※開場日数 = 365日

13 総合案内件数

(1) 庁内受付窓口（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

区 分	各種窓口案内	市内案内	合 計
件 数	30,734	529	31,263

ICT推進課

- 1 情報政策の企画、立案及び推進に関すること
 - (1) RPA（パソコン作業の自動化システム）導入
 - (2) 音声認識システム導入
 - (3) 阪神播磨淡路情報管理事務主管者会議
各市情報システム整備状況の報告並びに情報化施策について協議
 - (4) 兵庫県電子自治体推進協議会
県下市町共同で効率的な電子自治体の推進を図るための協議
自治体情報セキュリティの抜本的強化を図るための協議
 - (5) 新人研修（イントラネット、情報セキュリティ研修）
 - (6) ICT推進課職員外部専門研修
 - (7) ICT利活用研修
 - (8) GIS研修

- 2 情報システムの開発・導入、運用管理及びこれらに係る指導並びに助言に関すること
 - (1) 番号制度改正に伴うシステム改修
 - ・番号連携サーバー
 - ・健康管理
 - ・生活保護
 - ・介護保険
 - ・子育て支援
 - ・障害福祉
 - ・児童手当、児童扶養手当
 - (2) 住民基本台帳関係システム
(住民記録、印鑑登録、国民年金、選挙、教育関連、住基ネット)
 - (3) 税情報関係システム
(市県民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、法人市民税、税収納、滞納繰越管理等)
 - (4) 福祉・健康システム
(国民健康保険、後期高齢者医療、児童手当、介護保険、生活保護、障害福祉、健康管理)
 - (5) 財務会計関係システム
(予算編成、執行・歳入歳出管理、予算管理)
 - (6) グループウェア・インターネットシステム
(電子メール、会議室予約、スケジュール管理、庁内電子掲示板、インターネット無害化等)
 - (7) その他
(人事給与管理、人事評価管理、就業管理、戸籍・除籍管理、契約業者管理等)

(8) マイナンバー制度における情報連携の運用

(9) 担当課からの依頼に基づく業務処理件数

(定例的な処理－2, 267件、プログラム開発変更を伴うもの－11件)

(10) 廃棄パソコン等の売払い (計206台、237,179円)

3 地域イントラネットワークシステムの運用管理に関すること

(1) 高速ネットワークの維持管理

幹線ループ1 Gbps、支線ネットワーク100 Mbps

主な公共施設(18ヶ所)及び市立小中学校(28ヶ所)に接続

(2) 公共施設案内予約システム

対象施設(体育施設5ヶ所、文化施設13ヶ所)

(3) 議会本会議中継配信システム(各市民センター等へ実況中継)

(4) 教職員学校備品管理システム

(5) 教職員校務用資産管理システム

(6) 教職員校務用グループウェア

(7) 校務支援システム

4 情報セキュリティ対策の推進に関すること

(1) 情報セキュリティ推進会議

ア 情報セキュリティ対策実施計画の策定及び実施状況の確認

(2) 情報セキュリティ対策(人的、技術的、物理的)の実施及び推進

ア eラーニングによる情報セキュリティ研修【履修者延べ496名】

イ 情報セキュリティ集合研修【受講者75名】

ウ 職場点検

5 その他

(1) 設置台数(H31.3.31現在)

	庁内ネットワーク	地域イントラ(行政系)
サーバ	103台	18台
パソコン	1,248台	60台

(2) 電子申請システム利用実績(ホームページからのメールフォームによる申請分)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
手続数	1手続	1手続	1手続
利用件数	100件	163件	100件

(3) 三田市施設予約案内システム利用実績（予約申込み件数）

予約方法	平成29年度	平成30年度	令和元年度（割合）
職員端末	40,370件	46,345件	47,852件（33.2%）
インターネット	97,209件	93,925件	90,544件（62.8%）
街頭端末	7,452件	5,851件	4,366件（3.0%）
携帯電話	1,766件	1,398件	1,355件（0.9%）
合計	146,797件	147,519件	144,117件（100%）

(4) オープンデータ公開実績

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
公開オープンデータ	139件	142件	144件

人事課

人事、給与関係

1 職員数

(R2.5.1現在)

組織体制(名称)	正規	事務 (司書)	土木	建築	保健	幼・保	消防	医師	看護	医技	その他	技労	再任用	定数計
医療政策監・危機管理監	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2
市長公室長	3	2	1											3
政策課	5	5												5
秘書広報課	6	6												6
若者のまちづくり課	3	3												3
市民病院改革プラン推進課	3	3												3
地域戦略室 計	20	19	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20
副危機管理監	0													0
危機管理担当次長	1		1											1
危機管理課	7	4	2				1						1	8
危機管理監 計	8	4	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	9
経営管理部長	1	1												1
行政管理室長	2	2												2
総務課	12	12												12
ICT推進課	10	9	1											10
人事課	12	12											1	13
財務室長	2	1	1											2
財政課	8	8												8
公共施設マネジメント推進課	6	1		3							2			6
契約検査課	5	3	1	1										5
歳入推進室	1	1												1
税務課	25	24	1											25
収納対策課	8	8												8
経営管理部 計	92	82	2	2	4	0	0	0	0	0	0	2	0	93
地域創生部長	1	1												1
市民協働室長	1											1		1
協働推進課(9地域担当含)	13	11	1									1	3	16
まちづくり協働センター	6	6												6
文化スポーツ課	9	7	1									1		9
市民課	23	22	1										1	24
産業戦略室長	1	1												1
まちのブランド観光課	6	6												6
産業政策課	9	8	1											9
農業創造課	15	15												15
農村整備課	7	2	4									1		7
地域創生部 計	91	79	2	6	0	0	0	0	0	0	0	4	0	95
子ども・未来部長	1	1												1
子ども・未来室長	1	1												1
すくすく子育て課	13	5	1		7									13
子ども家庭課	5	5												5
健やか育成課	6	5	1											6
子育て応援室長	1	1												1
保育振興課	26	8				15						3	1	27
うち三田保育所	18					15						3	1	19
幼児教育振興課	32	2				30								32
うち幼稚園	29					29								29
子ども未来部 計	85	28	2	0	0	7	45	0	0	0	0	0	3	86
福祉共生部長	1	1												1
共生社会推進室長	1	1												1
地域福祉課	5	5												5
生活支援課	8	8												8
人権推進課	3	3												3
障害福祉課	13	12			1									13
健康推進室長	1	1												1
介護保険課	14	13			1									14
いきいき高齢者支援課	9	7			2								1	10
健康増進課	13	5			5				1		2			13
国保医療課	17	16	1											17
福祉共生部 計	85	72	1	0	0	9	0	0	1	0	2	0	1	86

まちの再生部長	1														1
都市政策室長	1														1
都市計画課	10	6	2	2											10
交通まちづくり課	5	3	2												5
都市再生課	6	2	1	3											6
審査指導課	11		1	8							2				11
地域整備室	1			1											1
道路河川課	17	3	12							1	1				17
用地課	4	4													4
公園みどり課	7	3	4												7
都市整備課	7	1	4	2											7
環境共生室長	1	1													1
環境創造課	11	10								1	1				12
里山のまちづくり課	3	1	2												3
クリーンセンター	29	9								1	19			2	31
まちの再生部：計	114	43	0	31	15	0	0	0	0	0	4	21		3	117
会計管理者	1	1													1
会計課	5	5													5
会計管理者：計	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
上下水道部長	1														1
次長	1			1											1
上水道課	12	6	4							2					12
下水道課	14	8	6												14
浄水施設課	8	1								2	5				8
上下水道部：計	36	15	0	12	0	0	0	0	0	4	5			0	36
議会事務局長	1	1													1
事務局次長	0	0													0
議事総務課	6	6													6
議会事務局：計	7	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
行政委員会事務局長	1	1													1
事務局次長	0	0													0
農業委員会事務局	3	3													3
選挙管理委員会事務局	3	3													3
公平委員会事務局	1	1													1
監査委員事務局	2	2													2
固定資産評価審査委員会事務局	0	0													0
行政委員会：計	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10
学校教育部長	1										1				1
次長	1	1													1
教育総務課	12	7	1	1						1	2				12
学校教育課	9	2	1								6				9
教育支援課	4										4				4
教育研修所	5	1									4				5
学校給食課	21	6	1								0	14	1		22
小中学校	5											5	2		7
教育委員会(学校教育部)：計	58	17	3	0	1	0	0	0	0	1	0	17	19	3	61
合計(病院・消防除)	614	383	10	55	21	16	45	1	0	2	0	33	48	14	628
診療部計	153									71		69	4	9	154
看護部計	271									271					271
市民病院事務局長	1	1													1
事務局次長	0	0													0
総務課	10	9										1			10
医事企画課	16	16													16
市民病院：計	451	26	0	0	0	0	0	0	0	71	271	69	5	9	452
消防本部消防長	1									1					1
次長、署長、副署長	3									3					3
総務課	6	1								5					6
消防課	13									13					13
救急課	2									2					2
予防課	7									7					7
消防署	56									56					56
分署	26									26					26
消防本部：計	114	1	0	0	0	0	0	0	1	13	0	0	0	0	114
総合計	1179	410	10	55	21	16	45	1	14	71	273	69	38	57	1194

2 給与

令和2年4月現在の平均給与額（職種別）

(円未満四捨五入)

職 種	人員(人)	年 齢	給料(円)	職員手当					給与合計(円)
				扶養(円)	地域(円)	管理職(円)	住居(円)	通勤(円)	
一般行政	450	44歳5ヵ月	335,263	11,994	36,403	16,674	5,581	9,146	415,061
税 務	35	40歳1ヵ月	303,324	9,657	32,098	8,000	7,971	9,221	370,271
技能労務	43	52歳5ヵ月	361,223	12,000	37,415	930	2,802	11,250	425,620
消 防	113	39歳2ヵ月	315,483	17,341	34,167	8,850	5,476	9,188	390,505
福 祉	15	35歳6ヵ月	274,511	0	27,984	5,333	4,133	4,815	316,776
教 育	46	44歳10ヵ月	347,233	7,815	36,983	14,783	2,696	8,366	417,876
医 師	72	43歳	458,268	11,625	52,166	51,764	9,472	12,868	596,163
医療技術	82	40歳	301,555	8,372	31,645	6,524	6,738	9,968	364,802
看 護	273	36歳	285,786	4,377	29,487	4,707	5,518	6,208	336,083
病 院	28	42歳	312,658	12,321	33,498	10,000	8,857	9,039	386,373
水 道	22	49歳1ヵ月	355,413	14,000	38,487	15,455	1,409	9,141	433,905
合 計	1,179	41歳8ヶ月	326,654	10,131	35,015	13,362	5,713	8,745	399,620

※再任用除く

3 職員研修（令和元年度実施状況一覧）

(1) 階層別基本研修【計 174 人】

研修名	対象	期間	人数
新任職員研修(前期)	令和元年度新規採用職員	4/2~4/5・8・9・ 5/7・8・16・30	52人
新任職員研修(後期)	令和元年度新規採用職員	10/28~30	25人
新任職員研修(後期)内 障害者差別解消法研修	令和元年度新規採用職員	10/29PM	21人
新任職員教育指導担当職員研修	新任職員教育指導担当職員	4/9	17人
新任管理職研修(前期)	令和元年度副課長級昇任者	5/21・22・23AM	12人
新任管理職研修(後期)	令和元年度副課長級昇任者	10/17・18	13人
新任監督職(係長級)研修(前期)	令和元年度係長級昇任者	5/15・17	18人
新任監督職(係長級)研修(後期)	令和元年度係長級昇任者	10/3・4	16人

(2) 専門研修（人事課実施）【計 527 人】

研修名	対象	期間	人数
新規採用嘱託員・パート職員人権研修	嘱託・臨時・パート職員	6/27AM	75人
管理職人権研修	管理職職員	5/14AM	150人
メンタルヘルス(セルフケア)研修	全職員	8/23	45人
労務管理・ハラスメント研修	管理職	11/15	66人
接遇研修	新任職員含む正規職員	10/15	81人
接遇研修(手話研修)	全職員	1/16・23・27	19人
地方分権改革研修	管理職	6/28	48人
協働研修	一般職・監督職	11/11	43人

(3) 専門研修（担当課実施）【計 1395 人】

研修名	対象	期間	人数
市ホームページ操作職員研修	全職員	10/10~12	67人
土のう作成・設置訓練	全職員	6/4	26人
災害対策本部事務局設置・運営訓練	水防指令第1号配備体制職員 (選抜)	5/28	78人
三田市財政の健康診断 ～近畿財務局～	全職員	6/14	57人
スマートセレクトワークショップ	全職員	7/4	18人

職員HUG研修	地区連絡所に配備される職員	7/26	41人
三田市総合防災訓練	全職員	11/17	75人
QGIS活用研修	全職員	7/25	14人
会計実務研修	全職員	8/26	41人
交通安全講習会	全職員	10/2	327人
情報セキュリティ研修	全職員	10/18	75人
認知症サポーター養成講座	全職員	9/11・26	36人
契約事務に関する研修会	全職員	11/21	46人
データ分析研修	全職員	9/9・17・18	21人
広報戦略研修	全職員	2/13	108人
神戸地方気象台による研修	全職員	1/24	45人
語りつごう 1.17 合同職員研修会	全職員	1/15	58人
普通救命講習	全職員	1/29	11人
もっと知ろう ワークライフバランス 自分軸の見つけ方	全職員	11/1	7人
STOP介護離職 もし大切な人が“要介護者”になったら	全職員	2/25	22人
性的マイノリティ支援にかかる市職員研修	全職員	10/2	130人
会計事務研修	全職員	8/26	41人
三田市地球温暖化対策に関する職員研修会	各課推進員	11/13	38名
オープンデータ化支援研修	全職員	10/24	13人

(4) 派遣研修

ア 兵庫県自治研修所（神戸市垂水区）【計 35 人】

研修名	日数	人数	研修名	日数	人数
市町職員第1部研修	3	10人	クレーム対応力向上研修 (組織対応)	1	1人
市町職員第2部研修	3	8人	クレーム対応力向上研修 (法的対応)	1	1人
市町監督職(係長級)研修	3	1人	政策形成実践研修	4	1人
市町管理職(課長級)研修	2	1人	政策づくりの基本研修	2	2人
行政法研修	2	3人	女性リーダー育成研修	2	1人
民法研修	3	4人	働き方向上研修(スキルアップ編)	1	1人

公務員倫理指導者養成研修	3	1人	-	-	-
--------------	---	----	---	---	---

イ 兵庫県市町振興課（神戸市中央区）【計9人】

研修名	日数	人数	研修名	日数	人数
地方公会計基礎研修	1	1人	法制執務担当職員研修	1	1人
地方債事務担当職員研修	1	3人	交付税担当職員研修	1	2人
栄典事務担当職員研修	0.5	1人	給与事務担当者研修	2	1人

ウ 自治大学校（東京）

研修名	日数	人数
基本法制 A 及び 第 2 部 189 期	84	1人

エ 国土交通大学（東京）

研修名	日数	人数
建築構造審査研修	5	1人

オ 全国市町村国際文化研修所（滋賀）市町村職員中央研修所（千葉）【計7人】

研修名	日数	人数	研修名	日数	人数
自治体における SNS の活用	3	1人	自治体職員のためのデータ分析の 基本～分析から政策展開へ～	3	1人
市町村税徴収事務	11	1人	監査事務	9	1人
人口減少社会における SNS の活 用	2	1人	自治体の内部統制と監査機能	3	1人
選挙事務	9	1人			

カ 兵庫県市町村振興協会

パソコン研修4コースを10人が受講

キ 兵庫県消防学校、救急救命士養成所

初任科教育ほか19コースを48人が受講

ク 消防大学校

研修名	日数	人数
救助科	52	1人
予防科	52	1人

ケ 阪神間各市実施研修【計 9 人】

実施主体	研修名	日数	人数
尼崎市	フォロワーシップ研修	1	2人
	コーチング研修	1	2人
	上級クレーム対応研修	1	1人

実施主体	研修名	日数	人数
伊丹市	事業スクラップ研修	1	4人

コ 人権研究大会ほか

三田市人権を考える会ほか 9 コースを 229 人が受講

サ 市議会（常任委員会）先進都市行政視察随伴研修【計 2 人】

視察先	内容	日数	人数
富山県富山市 石川県白山市	富山市「富山市まちなか総合ケアセンターについて」 白山市「小中学校の学力向上の取り組みについて」	2	1人
静岡県島田市 静岡県焼津市	島田市「地域防災の取り組みについて」 焼津市「ドローンを活用した防災対策について」	2	1人

シ その他の専門研修【計 12 人】

実施主体	研修名	日数	人数
兵庫県市長会調査研究	ワークスタイル改革の取り組みについて	2	1人
神戸市	主任研修	1	1人
	活気のある職場づくり研修	1	1人
	説明力強化研修	1	1人
	土木技術発表会	1	3人
	困難クレーム対応研修	1	2人
	プロジェクトマネジメント研修	1	1人
	震災ロールプレイ研修	1	2人

財務室 財政課

1 令和元年度 各会計別決算額一覧表

[単位：千円]

会計名	予算額	歳入 決算額	歳出 決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質 収支額	
一般会計	41,169,985	37,826,853	37,173,028	653,825	72,077	581,748	
特別会計	国民健康保険事業	10,195,985	10,018,738	9,852,856	165,882	0	165,882
	農業共済事業	144,253	175,031	98,929	76,102	0	76,102
	公営墓地整備事業	38,700	26,505	26,505	0	0	0
	駐車場事業	69,218	89,465	64,551	24,914	0	24,914
	介護保険事業	7,413,580	7,393,080	7,206,413	186,667	0	186,667
	後期高齢者医療事業	2,316,057	2,296,913	2,263,757	33,156	0	33,156
	小計	20,177,793	19,999,732	19,513,011	486,721	0	486,721
合計	61,347,778	57,826,585	56,686,039	1,140,546	72,077	1,068,469	

[単位：千円]

区分		予算額	決算額	備考	
水道事業	収	収入	3,080,482	2,858,108	当年度純利益 487,582 その他未処分利益剰余金変動額 91,539 当年度未処分利益剰余金 579,121 [損益計算書(消費税含まず)による]
	益	支出	2,682,009	2,370,526	
	的	差引		487,582	
事業	資	収入	609,132	789,218	資本的収入が資本的支出に対し不足する額321,398千円は、減債積立金取崩額56,670千円、建設改良積立金取崩額34,869千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,112千円、当年度分損益勘定留保資金219,747千円で補てんした。 (決算額は仮受消費税及び仮払消費税含む)
	本	支出	2,307,180	1,110,616	
	計	差引		△ 321,398	
下水	収	収入	2,886,721	2,753,655	当年度純損失 13,159 前年度繰越利益剰余金 126,967 その他未処分利益剰余金変動額 61,456 当年度未処分利益剰余金 175,264 [損益計算書(消費税含まず)による]
	益	支出	2,920,795	2,766,814	
	的	差引		△ 13,159	
事業	資	収入	955,358	639,725	資本的収入が資本的支出に対し不足する額662,586千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,136千円、減債積立金61,456千円、過年度分損益勘定留保資金207,549千円及び当年度分損益勘定留保資金374,445千円で補てんした。 (決算額は仮受消費税及び仮払消費税含む)
	本	支出	1,651,166	1,302,311	
	計	差引		△ 662,586	
病院	収	収入	9,201,241	8,807,790	当年度純利益 26,025 前年度繰越欠損金 1,596,388 その他未処分利益剰余金変動額 0 当年度未処理欠損金 1,570,363 [損益計算書(消費税含まず)による]
	益	支出	9,342,745	8,781,765	
	的	差引		26,025	
事業	資	収入	1,654,394	905,046	資本的収入が資本的支出に対し不足する額458,005千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額597千円、当年度分損益勘定留保資金等457,408千円で補てんした。 (決算額は仮受消費税及び仮払消費税含む)
	本	支出	1,645,490	1,363,051	
	計	差引		△ 458,005	

※ 決算額については、決算認定までは「見込額」

2 基金の状況（令和2年5月31日現在）

[単位：千円]

区 分		前年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
一 般 会 計	財 政 調 整 基 金	2,806,131	408,338	3,214,469
	減 債 基 金	996,655	10,991	1,007,646
	開 発 関 連 公 共 施 設 等 整 備 基 金	180,126	5,486	185,612
	グリーン・クリーン基金	311,098	26,325	337,423
	公 共 施 設 等 整 備 基 金	334,557	355,892	690,449
	地 域 福 祉 基 金	388,631	1,453	390,084
	市 民 活 動 基 金	161,999	13	162,012
	三 田 駅 前 一 番 館 基 金	720,928	47,889	768,817
	文 化 振 興 基 金	46,277	△ 45,222	1,055
	北 摂 三 田 ニ ュ ー タ ウ ン 施 設 整 備 管 理 基 金	369,260	△ 99,974	269,286
	あ り が と う ! 三 田 っ 子 応 援 基 金	341,367	0	341,367
	小 計	6,657,029	711,191	7,368,220
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	641,136	121	641,257
	介 護 保 険 給 付 準 備 基 金	631,028	152,755	783,783
	小 計	1,272,164	152,876	1,425,040
合 計		7,929,193	864,067	8,793,260

※年度末残高には出納整理期間中の増減を含みます

3 市債現在高の状況（令和2年5月31日現在）

[単位：千円]

区 分		令 和 元 年 度 末 現 在 高
一 般 会 計	総 務 債	3,275,971
	民 生 債	105,910
	衛 生 債	1,178,050
	農 林 業 債	5,483
	土 木 債	6,123,850
	消 防 債	564,563
	教 育 債	3,169,333
	災 害 復 旧 債	212,819
	臨 時 財 政 対 策 債 等	19,914,623
	住 宅 資 金 貸 付 事 業 債	1,289
小 計	34,551,891	
特 別 会 計 企 業 会 計	駐 車 場 整 備 事 業 債	27,265
	小 計	27,265
業 会 計	上 水 道 事 業 債	496,397
	下 水 道 事 業 債	10,416,846
	病 院 事 業 債	5,330,036
	小 計	16,243,279
合 計		50,822,435

4 債務負担行為の状況

[単位：千円]

区 分	令和2年度以降の支出予定額
土地・建造物等の購入に係るもの (五省協定(立替施行)によるもの)	1,509,659
小中学校校舎・屋体等	1,414,626
市民センター	95,033
製造・工事の請負等に係るもの	2,416,323
利子補給等に係るもの	2,143
指定管理にかかるもの	2,406,756
合 計	6,334,881

5 行財政構造改革行動計画2019

行財政構造改革方針に基づき、具体化するための目標や内容などをとりまとめた「行財政構造改革行動計画2019」を定め、取り組みを進めました。

重点改革項目	行動計画項目	
I 市民等と行政の役割分担の見直しと協働の推進	1	補助金の整理・合理化
	2	住民自治（地域コミュニティ）の再編と協働の推進に向けた取り組み
	3	まちづくりにおける企業との連携推進
II 個の尊重と共生による市民力・地域力の向上、地域活性化と社会保障経費の増大の抑制	1	ノルディック・ウォーキングの普及
	2	住民・地域が主役の介護予防の推進 ～「いきいき100歳体操」を中心とした地域ぐるみの元気な高齢者づくり～
	3	生涯学習の成果の活用
	4	三田いきいきマイレージによる楽しい健康づくり ～主体的な健康づくりをめざして～
III 総合戦略などの施策の実施による人口の確保	1	市有財産等を活用した収入の確保
	2	企業版ふるさと納税の導入
	3	クラウドファンディングの導入
	関連	総合戦略による交流人口・定住人口を増加させる取り組み
IV 行政サービスの質の向上と行政運営事務の高効率化	1	マイナンバーカードへの各種カードの機能の統合と普及
	2	オープンデータの推進
	3	使用料・手数料における受益者負担基準の廃止と総合的な改善に関する基準づくり
	4	放課後児童クラブへの指定管理の導入
	5	業務のスリム化戦略 ～業務の棚卸しと行政運営事務の見直し～
	6	公用車の一括管理
	7	窓口の一本化と申請手続の簡素化
	関連	三田版 働き方改革の実施
V 財政構造の見直しによる歳出規模の抑制と債務の削減	1	施策評価の結果と予算編成の連携、施策ごとの予算枠の設定
	2	スマートセレクト ～相対評価等に基づく事業の選択と集中～
	3	公共施設の維持管理方法の見直し
	関連	総人件費の抑制等の取り組み
VI 公共施設の機能の維持・強化とマネジメントの推進	関連	公共施設等総合管理計画の推進

6 「補助金等見直しガイドライン」に基づく補助金等の点検

補助金等全般について、定期的・包括的な点検、評価、見直しを行うため、「補助金等見直しガイドライン」に基づき、補助金等の点検を行いました。

補助金等の点検結果

内容	件数
手法変更	0件
廃止	20件
見直し	32件
継続	132件
合計	184件

公共施設マネジメント推進課

1 公共施設マネジメントの推進

(1) 概要

一時代に整備した公共施設の老朽化が一斉に進むことや、人口減少、社会ニーズの変化に対応するために施設の最適化を図るとともに、市民ニーズに対応した維持管理を適切に行い、安心安全で維持可能な市民サービスの提供を図る。

(2) 経緯

平成 27 年 11 月 三田市公共施設白書 策定
平成 28 年 6 月 三田市インフラ白書 策定
平成 29 年 3 月 三田市公共施設等総合管理計画 策定
平成 29 年 10 月 三田市公共施設マネジメント推進に向けた基本方針(案) 公表
平成 29 年 12 月 公共施設タウンミーティング [全体版] 開催
平成 30 年 1 月 基本方針(案)に対する市民意見募集開始 (~10 月 1 日)
平成 30 年 6 月~9 月 公共施設タウンミーティング [地域版] 開催 (5 箇所)
平成 30 年 12 月 三田市公共施設マネジメント推進に向けた基本方針 策定

(3) 令和元年度の取り組み

平成 31 年 4 月 公共施設の利活用における地域イニシアチブ実施要綱 施行
平成 31 年 4 月~令和 2 年 3 月 公共施設等マネジメント推進会議 (計 6 回開催)

(4) 基本方針の概要

ア 対象施設

公共施設等総合管理計画に示す公共施設 (125 施設)

イ 主な基本方針の内容

(ア) 125 施設に対する個別施設の方向性の明示

(イ) まちづくり協議会などの地域団体が、地域の課題解決や活性化のため、廃止となった公共施設等を自らが主体となって利活用することを市長へ提案できる制度(地域イニシアチブ)の創設

ウ 計画期間

10 年間 (5 年で見直し)

※ 学校教育系施設のあり方の方向性が定まった際には、その時点で再度検討する。

2 指定管理者制度

(1) 趣旨・概要

指定管理者制度とは、地方公共団体が指定する法人その他団体に、「公の施設」の管理権限を委任し、その施設の管理を行わせようとするもので、公の施設の管理主体の範囲を民間事業者等まで広げることにより、①住民サービスの向上、②コストの縮減等を図ることを目的としている。

平成15年6月に地方自治法の一部改正により創設され、三田市では平成18年4月から導入している。

※ 公の施設とは、「住民の福祉を増進する目的をもって住民の利用に供するために地方公共団体が設置する施設」で、総合文化センター、公園、体育館等が該当する。

(2) 年間評価

指定管理者が提供するサービスが安全かつ適正な水準で確実に実施されているかどうかをチェックするため、モニタリングを実施しており、その一環として毎年度終了後には「施設管理評価（年間評価）」を行い公表することとしている。

平成30年度において指定管理者制度を導入している施設の施設管理評価（年間評価）の結果について、令和元年8月にホームページにて公表している。

(3) 指定管理者が管理・運営する施設一覧（平成31年4月現在15件）

	施設名	指定管理者名	選定方法	指定期間	所管課
1	野外活動センター	神姫バス(株)	公募	H27年4月1日～ R2年3月31日	5年 文化スポーツ課
2	有馬富士自然学習センター	NPO法人 キッピーフレンズ	公募	H27年4月1日～ R2年3月31日	5年 文化スポーツ課
3	総合文化センター	JTBコミュニケーションデザイングループ	公募	H28年4月1日～ R3年3月31日	5年 文化スポーツ課
4	淡路風車の丘	(株)清光社	公募	H29年4月1日～ R4年3月31日	5年 文化スポーツ課
5	心道会館	(株)清光社	公募	H29年4月1日～ R4年3月31日	5年 文化スポーツ課
6	旧九鬼家住宅資料館 三田ふるさと学習館 三輪明神窯史跡園	NPO法人 歴史文化財ネットワークさんだ	公募	H29年4月1日～ R4年3月31日	5年 文化スポーツ課
7	図書館（本館・分館・分室）	TRC三田	公募	H31年4月1日～ R6年3月31日	5年 文化スポーツ課
8	ガラス工芸館	NPO法人 グラスクラフト協会	公募	H31年4月1日～ R6年3月31日	5年 文化スポーツ課
9	放課後児童クラブ（ゆりのき台小学校区）	学校法人 親和学園	非公募	H31年4月1日～ R4年3月31日	3年 健やか育成課
10	障害児療育センター	(社福)ひょうご障害福祉事業協会	公募	H28年4月1日～ R3年3月31日	5年 障害福祉課

11	総合福祉保健センター	(社福)三田市社会福祉協議会	公募	H28年4月1日～ R3年3月31日	5年	健康増進課
12	駐輪・駐車場(駐輪場12箇所、駐車場2箇所)	(公社)三田市シルバー人材センター	非公募	H31年4月1日～ R4年3月31日	3年	道路河川課
13	青野ダム記念館	(公社)三田市シルバー人材センター	非公募	H30年4月1日～ R3年3月31日	3年	公園みどり課
14	都市公園(有料公園施設8箇所)	パークマネジメント三田	公募	H30年4月1日～ R5年3月31日	5年	公園みどり課
15	聖苑	日本管財(株)	公募	H27年4月1日～ R2年3月31日	5年	環境創造課

3 営繕に関わる事務

(1) 設計業務委託・監理業務委託

ア 主管課：健康増進課

総合福祉保健センター改修工事監理業務委託(継続)

イ 主管課：環境創造課

霊苑合葬墓設計業務委託(継続)

ウ 主管課：教育総務課

学園小学校劣化調査等業務委託

けやき台小学校E.V棟増築工事監理業務委託

三田市小学校特別教室他空調設備設置工事設計業務委託

(2) 内部設計・工事監理

ア 主管課：協働推進課

有馬富士共生センター外壁等改修工事

藍市民センター空調設備等改修工事

フラワータウン市民センター加圧給水ポンプ更新工事

さんだ市民センター駐車場舗装工事

イ 主管課：文化スポーツ課

心道会館空調設備設置工事

ウ 主管課：すくすく子育て課

池尻児童館トイレ改修工事

エ 主管課：健やか育成課

けやき台第2児童クラブ外壁等改修工事

広野小学校児童クラブ整備工事

オ 主管課：幼児教育振興課

三田幼稚園他2園空調設備設置工事(継続)

三輪幼稚園他2園空調設備設置工事(継続)

広野幼稚園他2園空調設備設置工事(継続)

- カ 主管課：障害福祉課
 かるがも園屋根改修工事
- キ 主管課：健康増進課
 総合福祉保健センター改修工事(継続)
 総合福祉保健センター防火区画整備工事
 総合福祉保健センター排煙オペレーター改修工事
- ク 主管課：都市計画課
 市営住宅大池南団地外壁改修工事
 市営住宅西山団地3号棟給湯設備更新工事
 市営住宅西山団地3号棟給水ポンプ更新工事
- ケ 主管課：公園みどり課
 城山体育館多目的室空調設備改修工事
- コ 主管課：環境創造課
 聖苑受電設備改修工事
- サ 主管課：教育総務課
 けやき台小学校E V棟増築工事
 富士小学校他4校受変電設備改修工事
 三田小学校他3校空調設備設置工事(継続)
 ゆりのき台小学校他3校空調設備設置工事(継続)
 けやき台小学校他3校空調設備設置工事(継続)
 富士小他2校小学校空調設備設置工事(継続)
 藍小学校他1校空調設備設置工事(継続)
 小野小学校他2校空調設備設置工事(継続)
 けやき台中学校大規模改修工事(I期)
 長坂中学校武道場外壁修繕工事
 狭間中学校受電設備改修工事
- シ 主管課：学校給食課
 清水山給食センター冷凍冷蔵庫更新工事
- ス 主管課：消防本部総務課
 消防本部更衣室整備工事
 消防本部受変電設備等改修工事
- セ 主管課：市民病院総務課
 市民病院空調設備改修工事
 市民病院CVCF設備更新工事

(3) 単価改訂(阪神7市1町建築営繕連絡協議会)

ア 主管者会議	計1回
イ システム部会	計2回
ウ 建築部会	計8回
エ 電気部会	計7回
オ 機械部会	計6回

契約検査課

1 工事請負等の契約件数（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

種 別	工 事	業務委託	物品等	計
入 札	112件	60件	70件	242件
見 積	5件	9件	193件	207件
計	117件	69件	263件	449件

(1) 契約金額による工事請負契約件数の内訳

契 約 金 額	件 数
～ 10,000千円未満	81件
10,000千円以上～150,000千円未満	34件
150,000千円以上～	2件
計	117件

2 契約業者の地域区分（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

種 別	工 事	業務委託	物品等	計
市 内	109件	28件	80件	217件
J V	2件	0件	0件	2件
市 外	6件	41件	183件	230件
計	117件	69件	263件	449件

3 契約件数の内訳

(1) 工事請負契約

工 種	土木一式	建築一式	管	造 園	舗 装	電 気	その他	計
入 札	50件	9件	18件	4件	16件	6件	9件	112件
見 積	1件	0件	4件	0件	0件	0件	0件	5件
計	51件	9件	22件	4件	16件	6件	9件	117件

(2) 業務委託

種 別	清掃 警備	機器 保守	測定 分析	調査 設計	施工 監理	植栽 緑地	その他	計
入 札	4 件	4 件	5 件	21 件	0 件	20 件	6 件	60 件
見 積	1 件	0 件	3 件	2 件	1 件	2 件	0 件	9 件
計	5 件	4 件	8 件	23 件	1 件	22 件	6 件	69 件

(3) 物品等

品 目	印 刷	消耗品	備 品	車 両	売払い	計
入 札	11 件	41 件	16 件	2 件	7 件	77 件
見 積	68 件	72 件	53 件	0 件	0 件	193 件
計	79 件	113 件	69 件	2 件	7 件	270 件

4 指名競争入札参加資格審査申請による登録業者数（令和2年4月1日現在）

部 門	業 者 数
建 設 工 事	978 者
測量・建設コンサルタント等	531 者
物品・役務提供等	1,578 者
J V (土木)	3 者
J V (建築)	8 者
J V (電気)	2 者

5 入札の状況（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

入札方法		工事	業務委託	物品等	計
一般競争入札	電子	35件	12件	0件	47件
	紙	0件	0件	0件	0件
	計	35件	12件	0件	47件
指名競争入札	電子	76件	36件	0件	112件
	紙	1件	12件	70件	83件
	計	77件	48件	70件	195件
計	電子	111件	48件	0件	159件
	紙	1件	12件	70件	83件
	計	112件	60件	70件	242件

6 入札の落札率（令和元年度）

(1) 一般競争入札・工事

札方法	件数	平均落札率（単純）
電子入札	35件	88.7%
紙入札	0件	—

(2) 指名競争入札・工事

札方法	件数	平均落札率（単純）
電子入札	76件	86.5%
紙入札	1件	81.9%

(3) 一般競争入札・業務委託

入札方法	件数	平均落札率（単純）
電子入札	12件	66.3%
紙入札	0件	—

(4) 指名競争入札・業務委託

入札方法	件数	平均落札率（単純）
電子入札	36件	76.0%
紙入札	12件	87.4%

7 工事検査実施状況（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

工 種	完成検査	中間検査等	瑕疵担保検査	計
土木一式	15件	8件	0件	23件
建築一式	4件	1件	0件	5件
管	21件	1件	—	22件
舗装	2件	0件	—	2件
電気	2件	0件	—	2件
機械器具設備	1件	0件	—	1件
造園	1件	0件	—	1件
水道施設	1件	0件	—	1件
計	47件	10件	0件	57件

歳入推進室

税 務 課

1 税務管理係

(1) 令和元年度中の市税条例等の改正

ア 三田市市税条例等の一部を改正する条例（令和元年10月1日他施行）

・地方税法等の一部を改正する法律による（平成31年3月29日公布）

（ア）個人市民税関係 未婚の児童扶養手当受給者に対する非課税措置の新設

（イ）法人市民税関係 法人市民税法人税割の税率引き下げ

大法人の法人市民税電子申告の義務化に伴う例外措置の新設

（ウ）軽自動車税関係 環境性能割の新設、グリーン化特例の適用期限の2年間延長他

イ 三田市市税条例等の一部を改正する条例（令和2年4月1日施行）

・地方税法等の一部を改正する法律による（令和2年3月31日公布）

地方税法の改正に伴う参照条項等の改正

ウ 三田市都市計画税条例の一部を改正する条例（令和2年4月1日施行）

・地方税法等の一部を改正する法律による（令和2年3月31日公布）

地方税法の改正に伴い参照条項等の改正

(2) 公示送達(令和元年度 延べ件数)

ア市県民税	35件
イ固定資産税	32件
ウ軽自動車税	56件
エ法人市民税	0件

(3) 市たばこ税

別表1参照

(4) 法人市民税

別表2参照

(5) 原動機付自転車及び小型特殊自動車の標識交付（令和元年度）

ア50cc以下	560枚
イ90cc以下	38枚
ウ125cc以下	241枚
エその他	39枚

(6) 軽自動車税

別表3参照

(7) 税に関する啓発

市広報紙、ホームページ等掲載

表1 市たばこ税

(単位;円・本・%)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減率 (A/B-1) × 100
税 額	470,162,904	471,306,209	△0.2
本 数	82,939,789	87,400,109	△5.1

表2 法人市民税(均等割・法人税割)

(単位;人・千円・%)

区 分	納税義務者数		増減率 (A/B-1) ×100	税 額		増減率 (A/B-1) ×100
	令和元年 (A)	平成30年 (A)		令和元年 (A)	平成30年 (B)	
均等割	1,975	1,947	1.4	336,947	343,411	△1.8
法人税割	929	869	6.9	1,020,996	1,018,192	0.2

表3 軽自動車税車種別課税台数

〔令和元年度末現在〕(単位;台・円)

台数内訳	区分		台数	区分		台数
	二輪・ 小型 特殊	原付50CC以下	5,408	軽三・ 軽四	旧税率適用	11,564
	原付51~250CC	2,816	新税率適用		5,195	
	251CC以上	1,147	重課適用		4,416	
	その他	2,050	軽課適用		904	
				計	33,500台	
決 算 額						207,350,850円

2 市民税係

(1) 個人市民税の納税義務者数

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
均等割	57,282人	57,914人	58,101人
所得割	52,430人	52,853人	53,072人

(2) 個人市民税の収入決算額

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
均等割(現年)	197,929千円	200,013千円	201,013千円
所得割(現年)	7,046,598千円	7,055,547千円	7,144,233千円

(3) その他

ア 兵庫地区税務連絡協議会

国税と地方税の連絡協調の円滑化を目的として設立（昭和45年4月～）

- ・ 会員：兵庫税務署、神戸県民局、阪神北県民局、神戸市兵庫市税事務所、神戸市北市税事務所、三田市
- ・ 活動内容：課税部会（確定申告事務打合せ会等）

イ 三田市租税教育推進協議会

市内の児童・生徒等に対し、租税の意義や役割を正しく理解させるため、教育関係者、国税当局及び地方税当局との緊密な連携・協調のもと、学校教育等における租税教育充実のための支援を行う。

- ・ 会員：兵庫税務署、阪神北県民局伊丹県税事務所、三田市、三田市教育委員会、三田市立小学校長会、三田市立中学校長会
- ・ 活動内容：学校教育における租税教育用の副教材の作成・配布、児童・生徒等に対する租税教室の開催（講師の派遣）、租税教育充実のためのその他の事業等

ウ 申告受付

市県民税申告は、国税の申告と併せ2～3月の申告期間中に受付をおこなっている。また、市内には税務署もなく市域も広いことから、郷の音ホール（三田市総合文化センター）に所得税の申告会場を設け、兵庫税務署の職員、税理士による申告相談を実施している。なお、新型コロナウイルスの影響により申告期間を1か月延長し、4月16日までとした。

令和2年度 市県民税申告受付件数実績

（単位：件）

会場相談 (2/17～3/16市役所本庁舎201会議室他)	郵送・投げ込み	合計
777	807	1,584

令和元年分 確定申告受付件数実績

（単位：件）

	相談	投げ込み	合計
申告会場（郷の音ホール） (2/20～2/28)	2,164	3,068	5,232
仮收受（市役所本庁舎201会議室） (2/3～3/13)			3,134
合計			8,366

3 資産税係

(1) 固定資産税・都市計画税

ア 固定資産課税台帳の縦覧等

地方税法第416条の規定に基づき固定資産課税台帳の縦覧を行う。

縦覧期間 平成31年4月1日～5月31日（土日祝日を除く。）

	縦覧件数	閲覧件数	審査申出の件数
土地	7	237	—
家屋	5	133	—
償却資産	—	31	—
合計	12	401	—

イ 異動件数（平成31年1月～12月）

(ア) 土地の異動（法務局異動通知より）

所有権移転 4,623件

表示登記 269件

換地 0件

(イ) 家屋の異動（令和元年度課税向け評価棟数及び法務局異動通知より）

新・増築棟数 311棟

（木造 209棟・非木造 102棟）

新・増築延床面積 102,193㎡

（木造 26,098㎡・非木造 76,095㎡）

既存所有権移転登記 1,382件（マンションを除く）

既存表示登記 381棟（マンションを除く）

(ウ) マンションの異動（法務局異動通知より）

所有権移転 475件

表示登記 1件

(エ) 償却資産の異動（償却資産申告書より）

新規義務者 333件（新規に申告のあった事業者数）

ウ 納税義務者

（単位：人・％） ※（ ）内は実数

	土地	家屋	償却	合計※	増減率
平成30年度	28,714	36,983	1,326	67,023 (42,867)	1.01
令和元年度	28,853	37,193	1,354	67,400 (43,021)	(1.00)

資料：各年度の決算時の調定表（各年5月末現在）

エ 固定資産の価格等の状況

(単位：㎡・千円)

免税点以上

	筆数又は棟数	地積又は床面積	評価額	固定資産税課税標準額	都市計画税課税標準額
田	18,908	19,865,537	5,163,096	3,330,667	1,536,785
畑	4,377	1,934,248	323,416	164,235	
宅地	62,871	12,631,377	367,751,350	124,725,559	153,245,608
山林	13,724	56,710,536	1,238,498	1,084,883	5,729,986
原野	3,161	1,162,226	138,992	97,262	
池沼	20	7,401	927	927	
雑種地	7,944	6,391,397	18,815,389	13,082,998	
土地計	111,005	98,702,722	393,431,668	142,486,531	160,512,379
家屋	42,692	7,412,586	267,629,408	267,264,169	226,992,950
償却資産			127,043,987	123,909,737	
合計			788,105,063	533,660,437	387,505,329

資料：固定資産の価格等の概要調書（平成31年1月1日現在）

注：宅地の筆数については、小規模住宅用地、一般住宅用地及び商業地等（非住宅用地）に区分されたものの合計のため、実数とは異なる。

参考：宅地の実筆数（免税点以上のもの） 39,541筆

オ 時点修正

地方税法附則第17条の2及び同条により総務大臣が定めた修正基準（総務省告示第236号）に基づき平成30年7月1日から令和元年7月1日までの下落状況を把握し、用途地区区分ごとに下落修正率を適用する。なお、この適用にあたって、令和2年度において価格の修正を行った宅地については所要の調整を行う。

4 市税収入の状況

〔人口・世帯は3月末現在〕（単位：円・％）

年度（予算額） 税目 区分			令和元年度（17,715,692,000）			平成30年度（17,503,112,000）		
			収入額	収納率 A	前年比 (A-B)	収入額	収納率 B	前年比
普通 税 現 年 度 分	市 民 税	個人	7,345,246,463	99.4	△0.1	7,255,560,022	99.5	0.2
		法人	1,357,943,700	99.8	0.0	1,361,603,410	99.8	0.0
		小計	8,703,190,163	99.5	△0.1	8,617,163,432	99.6	0.2
	固定 資産 税	固定資産税	7,084,291,355	99.4	0.1	6,731,822,418	99.3	0.1
		交付金	315,536,200	100.0	0.0	320,293,700	100.0	0.0
		小計	7,399,827,555	99.4	0.0	7,052,116,118	99.4	0.1
		種別割 (軽自動車税)	207,350,850	98.7	0.3	200,214,464	98.4	0.0
		環境性能割 (軽自動車税)	4,042,000	100.0	—	—	—	—
		市たばこ税	470,162,904	100.0	0.0	471,306,209	100.0	0.0
		特別土地保有税	—	—	—	—	—	—
	現年度分合計	16,784,573,472	99.4	△0.1	16,340,800,223	99.5	0.2	
普通 税 滞 納 繰 越 分	市民税(個人・法人)		56,173,411	32.8	1.9	64,515,199	30.9	8.6
	固定資産税		73,771,810	23.9	5.2	62,389,797	18.7	0.5
	種別割 (軽自動車税)		2,425,052	23.8	1.7	2,116,581	22.1	1.6
	特別土地保有税		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	滞納繰越分合計		132,370,273	26.8	3.6	129,021,577	23.2	3.6
普通税合計			16,916,943,745	97.4	0.4	16,469,821,800	97.0	0.4
目的 税	現年	入湯税	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
		都市計画税	1,125,762,598	99.4	0.1	1,097,789,949	99.3	0.1
	滞納	都市計画税	12,143,591	23.9	5.3	10,225,124	18.6	0.5
目的税合計			1,137,906,189	96.1	0.6	1,108,015,073	95.5	0.3
市税合計			18,054,849,934	97.3	0.4	17,577,836,873	96.9	0.4
市税調定額			18,556,164,297円			18,145,236,019円		

1人当たり市税（調定）	166,731円（111,294人）	161,473円（112,373人）
1世帯当たり市税（調定）	398,689円（46,543世帯）	392,474円（46,233世帯）

5 市税収入の推移

（単位：千円・％）

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		収入額	収入額	収入額	収入額	収入額
		徴収率	徴収率	徴収率	徴収率	徴収率
市 税 収 入	現年	17,326,585	17,350,685	17,532,359	17,438,590	17,910,336
		99.4	99.3	99.3	99.5	99.4
	滞繰	184,639	161,671	125,303	139,246	144,514
		21.5	22.1	19.4	22.7	26.5
	合計	17,511,224	17,512,356	17,657,662	17,577,836	18,054,850
		95.7	96.2	96.5	96.9	97.3

6 市税収納向上

口座振替の推進

（趣旨）

市民の利便性の向上や納期内納付を促進し自主納付体制の確立と収納向上に資するため、口座振替の促進を図る。

<振替率の推移>

（単位：％）

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
税 目	市県民税	42.6	40.1	39.8	38.7	38.0
	固定資産税	61.1	60.9	60.9	60.3	59.9
	軽自動車税	41.8	41.9	42.2	41.8	41.7

（口座振替件数／調定件数×100にて算出）

収納対策課

1 令和元年度における徴税の取組み

(1) 公金収納向上対策

三田市納税推進センターの運営

ア 人員体制 4名（嘱託員4名）

イ 業務内容

(ア) 電話による納付勧奨

(イ) 納付書、催告文書の作成・発送

(ウ) 納税相談窓口への誘導

(エ) 口座振替の勧奨

ウ 業務実績

	令和元年度
対象税目	市税（市県民税・固定資産税・都市計画税・軽自動車税）・国民健康保険税
対象者	令和元年度市税滞納者
架電（着電）総数	19,344（4,460）回
納付書発送件数	1,044件
納付約束金額（のべ金額）	45,590千円

（注）令和元年7月16日から翌年5月29日までの実績（例年、軽自動車税等の督促納期限の約2週間後の日から出納閉鎖まで電話案内を実施）

(2) 滞納処分の状況

（意義）

納税者が納期限までに市税を完納しないときに、督促を行ってもなお完納しない場合に、他の納税者との負担の公平を確保するために滞納者の財産を差し押え、更に公売するなど強制的な徴収手続きを実施します。

	区分	債権	動産	不動産	合計
市税	差押件数	363	—	22	385
	公売件数	—	—	7	7
国保税	差押件数	200	—	9	209
	公売件数	—	—	7	7

(3) 滞納処分停止の状況

(意義)

滞納者に滞納処分をすることができる財産がないとき等一定の事由があるときに、滞納処分の執行を停止する場合があります。

(単位：件、千円)

処分事由	市 税		国 保 税	
	件数	金額	件数	金額
地方税法第15条の7第1項	98	9,220	65	12,194
(内訳) 同項第1号	43	5,005	28	6,455
同項第2号	30	3,359	22	3,972
同項第3号	25	856	15	1,767
地方税法第15条の7第5項	20	3,062	2	181
合 計	118	12,282	67	12,375

※件数については実人数を記載しています。

地方税法（抜粋）

(滞納処分の停止の要件等)

第十五条の七 地方団体の長は、滞納者につき次の各号の一に該当する事実があると認めるときは、滞納処分の執行を停止することができる。

一 滞納処分をすることができる財産がないとき。

二 滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき。

三 その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき。

2 地方団体の長は、前項の規定により滞納処分の執行を停止したときは、その旨を滞納者に通知しなければならない。

3 地方団体の長は、第一項第二号の規定により滞納処分の執行を停止した場合において、その停止に係る地方団体の徴収金について差し押えた財産があるときは、その差押を解除しなければならない。

4 第一項の規定により滞納処分の執行を停止した地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務は、その執行の停止が三年間継続したときは、消滅する。

5 第一項第一号の規定により滞納処分の執行を停止した場合において、その地方団体の徴収金が限定承認に係るものであるときその他その地方団体の徴収金を徴収することができないことが明らかであるときは、地方団体の長は、前項の規定にかかわらず、その地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務を直ちに消滅させることができる。

(4) 不納欠損の状況

(意義)

滞納処分を停止をした後、一定期間が経過した場合や徴収権の消滅時効が到来した場合には、市税を欠損処理します。

(単位：件、千円)

処分事由	市 税		国保税	
	件数	金額	件数	金額
地方税法第15条の7第4項	6 5 7	3 4, 0 5 2	6 9 8	1 0, 3 3 5
（内訳）同条第1項第1号	5 1 2	3 2, 0 3 6	3 1 9	5, 0 1 8
同条第1項第2号	1 1 7	1, 7 0 9	3 0 2	4, 6 6 2
同条第1項第3号	2 8	3 0 7	7 7	6 5 6
地方税法第15条の7第5項	1 4 3	3, 0 7 2	1 0	1 8 1
地方税法第18条第1項	3 7 8	1 1, 4 0 6	6 3 3	9, 5 9 5
合 計	1, 1 7 3	4 8, 5 3 0	1, 3 4 1	2 0, 1 1 2

※件数は税目毎の期数の合計を記載しています。

地方税法（抜粋）

（地方税の消滅時効）

第十八条 地方団体の徴収金の徴収を目的とする地方団体の権利（以下この款において「地方税の徴収権」という。）は、法定納期限（次の各号に掲げる地方団体の徴収金については、それぞれ当該各号に定める日）の翌日から起算して五年間行使しないことによつて、時効により消滅する。

一 第十七条の五第二項又は前条第一項第一号、第二号若しくは第四号若しくは同条第三項の規定の適用がある地方税若しくは加算金又は当該地方税に係る延滞金 第十七条の五第二項の更正若しくは決定があつた日又は前条第一項第一号の裁決等があつた日、同項第二号の決定、裁決若しくは判決があつた日若しくは同項第四号の更正若しくは決定があつた日若しくは同条第三項各号に定める日

二 督促手数料又は滞納処分費 その地方税の徴収権を行使することができる日

2 前項の場合には、時効の援用を要せず、また、その利益を放棄することができないものとする。

3 地方税の徴収権の時効については、この款に別段の定があるものを除き、民法の規定を準用する

2 令和元年度における税外債権収納の取組み

(1) 債権の移管

債権名		件数	金額
学校給食実費徴収金	移管	22件	823,425円
	収納	17件	517,416円

収納件数・金額は一部納付を含む

(2) 支払督促の申立て

債権名：学校給食実費徴収金

件数：2件 金額：108,989円

申立先 神戸簡易裁判所

(3) 三田市納付推進センターの運営

ア 人員体制 4名（納税推進センター兼務 嘱託員4名）

イ 事務内容

納付勧奨

(ア) 納付書発送指示

(イ) 口座振替勧奨

(ウ) 納付相談への誘導

ウ 業務実績

対象債権	介護保険料・後期高齢者医療保険料・ し尿処理手数料・保育所保護者負担金
対象者	令和元年度滞納者
架電（着電）総数	2,412（652）回
納付書発送指示件数	76件
納付約束金額（のべ金額）	3,945,407円

（注）令和元年6月17日から翌年5月29日までの実績（例年、保育所保護者負担金の第1期の督促納期限の約2週間後の日から出納閉鎖まで電話案内を実施）

3 債権の適正管理の推進

(1) 三田市公金収納対策委員会（年間3回実施 7月・8月・3月実施）

4 コンビニ収納

(1) 対象税料目

市税（市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税）

(2) 利用状況

件数 74,963件（その内、スマホ決済サービス利用は687件）

（注）令和2年3月末現在の状況で確報により算定